

7年間で約50万人減らされた国の行政機関の職員

2003年3月

国の行政機関 80.7 万人																
治安	国税	社保・労働	港湾等	河川・道路	防衛(除く自衛官)	食糧・農林統計等	登記等	その他	国有林野	郵政事業	印刷・造幣	国立学校	国立病院等	独立行政法人	特殊法人 (非公務員) 26.1 万人	民営化 JR 東日本 (7.5) JR 東 海 (2.2) JR 西日本 (3.9)
6.2 万人	5.6 万人	4.1 万人	3.0 万人	2.4 万人	2.0 万人	1.2 万人	8.5 万人	0.6 万人	28.6 万人	0.7 万人	13.4 万人	4.4 万人	1.9 万人			

2010年3月

国の行政機関 31 万人												
治安	国税	港湾等	河川・道路	防衛(除く自衛官)	労働	食糧・農林統計等	登記等	その他	国有林野	国立大学法人等(非公務員)	独立行政法人(公務員・非公務員)	特殊法人(非公務員)
6.6 万人	5.6 万人	2.7 万人	2.2 万人	2.2 万人	1.4 万人	1.0 万人	8.7 万人	0.5 万人	12.9 万人	13.3 万人	31.5 万人	

- 民営化等
- 完全民営化
 - 民間法人化
 - 廃止

官製ワーキングプア

非常勤職員
14万3008人
(2008年7月1日)
※多くは年収200万円以下
最長3年で雇い止め